

交 通 事 業 会 計

令和6年度熊本市交通事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 収 益			2,522,494	
	1 営 業 収 益		1,961,618	
		1 運 輸 収 益	1,842,536	運賃収入
		2 運 輸 雑 収 益	119,082	広告料等収入
	2 営 業 外 収 益		551,076	
		1 他 会 計 補 助 金	392,332	軌道修繕費負担金等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	156,379	過去に収受した国庫補助金等の収益化
		3 雑 収 益	2,365	不用品売却収入等
	3 特 別 利 益		9,800	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	9,800	過去に収受した一般会計補助金の収益化

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 費 用			2,488,202	
	1 営 業 費 用		2,435,062	
		1 線 路 保 存 費	143,168	線路設備の維持補修費用
		2 電 路 保 存 費	99,179	電路設備の維持補修費用
		3 車 両 保 存 費	465,210	車両の維持補修費用
		4 運 転 費	901,726	運転に要する費用
		5 運 輸 管 理 費	252,423	運転の管理に要する費用
		6 一 般 管 理 費	175,521	一般管理に要する費用
		7 広 告 費	36,863	広告に要する費用
		8 減 価 償 却 費	360,972	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		53,140	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,895	企業債利息等
		2 雑 支 出	200	
		3 消費税及び地方消費税	31,045	消費税及び地方消費税の納税予定額

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,590,131	
	1 企 業 債		737,100	
		1 企 業 債	737,100	軌条更換工事費等に充当
	2 国 (県) 補 助 金		707,563	
		1 国 (県) 補 助 金	707,563	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)等
	3 他 会 計 補 助 金		145,468	
		1 他 会 計 補 助 金	145,468	超低床電車等に係る企業債元金償還分補助等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,060,224	
	1 建 設 改 良 費		1,528,567	
		1 建 物 費	3,062	上熊本営業所外壁改修等
		2 軌 道 費	493,300	軌条更換工事費等
		3 電 路 費	16,624	電柱建替工事費等
		4 構 築 物 費	31,642	電停上屋設置費等
		5 車 両 費	968,948	超低床電車導入経費等
		6 機 械 装 置 費	1,881	電車モニター設置費等
		7 工 具 器 具 備 品 費	13,110	器具備品購入経費
	2 企 業 債 償 還 金		340,657	
		1 企 業 債 償 還 金	340,657	本年度分償還元金
	3 他会計長期借入返還金		123,000	
		1 他会計長期借入返還金	123,000	平成16年度借入分返還
	4 投 資		64,000	
		1 出 資 金	64,000	上下分離にかかる新法人への出捐金
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和6年度熊本市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 36,545
減価償却費	360,972
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 40,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,361
長期前受金戻入額	△ 166,179
支払利息及び企業債取扱諸費	21,895
有形固定資産除却損	50,440
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,569
未払金の増減額(△は減少)	108,683
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 12,577
小計	200,455
利息の支払額	△ 21,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,560

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,550
法人への出捐による支出	△ 64,000
国庫補助金等による収入	197,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	145,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 951,139

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	737,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,657
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 123,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,443

資金増加額(又は減少額)	△ 499,136
資金期首残高	987,956
資金期末残高	488,820

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 72	580	303,610	302,342	606,532	116,492	723,024
前 年 度	1	(12) 70	580	308,676	251,397	560,653	110,828	671,481
比 較	0	(△ 5) 2	0	△ 5,066	50,945	45,879	5,664	51,543

※1 ()内は、暫定再任用職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	10,324	7,088	0	2,770	0	4,790	68,664	53,387
	前年度	11,700	9,800	0	3,070	0	4,790	66,645	51,696
	比 較	△ 1,376	△ 2,712	0	△ 300	0	0	2,019	1,691
	区 分	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)
	本年度	5,742	54,332	4,088	6,480	0	0	300	84,377
	前年度	6,000	57,182	5,238	6,420	0	0	300	28,556
	比 較	△ 258	△ 2,850	△ 1,150	60	0	0	0	55,821

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(14) 101	290,966	172,482	463,448	98,352	561,800
前 年 度	(12) 102	266,618	153,796	420,414	81,811	502,225
比 較	(2) △ 1	24,348	18,686	43,034	16,541	59,575

※1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	8,341	0	3,867	0	39,227	32,968	79,805
	前年度	8,184	0	4,867	0	55,617	0	65,305
	比 較	157	0	△ 1,000	0	△ 16,390	32,968	14,500
	区 分	休日勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付 (千円)			
	本年度	5,694	2,580	0	0			
	前年度	6,194	2,580	0	11,049			
	比 較	△ 500	0	0	△ 11,049			

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 5,066	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,066	人員減に伴う減少分
手 当	50,945	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	50,945	上下分離方式導入に係る退職給付引当金繰入額の増等に伴う増加分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	24,348	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	24,348	給与額改定等に伴う増加分
手 当	18,686	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	18,686	勤勉手当支給等に伴う増加分

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務	運 転 士	技 工	そ の 他	計
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,045	161,630	325,001	309,192	304,877
	平均給与月額（円）	361,288	206,280	363,938	462,845	388,717
	平 均 年 齢（歳）	38.3	63.9	55.2	52.3	46.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,679	160,930	324,838	317,913	302,021
	平均給与月額（円）	361,909	230,529	380,504	500,965	398,368
	平 均 年 齢（歳）	38.2	63.8	54.3	52.2	47.0

(2) 初任給

区 分	事 務 （円）	運 転 士 （円）	その他の現業員 （円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	171,300	165,200	165,200	171,300
大 学 卒	204,500	165,200		204,500

※初任給については、令和6年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務			運転士			技工			その他			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級	10	27.0	1級			1級			1級			1級	10	13.9
	2級	3	8.1	2級			2級			2級			2級	3	4.2
	3級	(1) 5	(100.0) 13.5	3級	(2)	(100.0)	3級	(4)	(100.0)	3級	(4) 9	(100.0) 42.9	3級	(11) 14	(100.0) 19.4
	4級	11	29.8	4級			4級	2	14.3	4級			4級	13	18.0
	5級	4	10.8	5級			5級	12	85.7	5級	12	57.1	5級	28	38.9
	6級	3	8.1	6級			6級			6級			6級	3	4.2
	7級	1	2.7	7級			7級			7級			7級	1	1.4
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	計	(2)	(100.0)	計	(4) 14	(100.0) 100.0	計	(4) 21	(100.0) 100.0	計	(11) 72	(100.0) 100.0
令和5年 1月1日現在	1級	8	22.2	1級			1級			1級			1級	8	11.4
	2級	4	11.1	2級			2級			2級			2級	4	5.7
	3級	(1) 6	(100.0) 16.7	3級	(4)	(100.0)	3級	(4) 1	(100.0) 6.7	3級	(4) 6	(100.0) 31.6	3級	(13) 13	(100.0) 18.6
	4級	9	25.0	4級			4級	2	13.3	4級	1	5.3	4級	12	17.1
	5級	5	13.9	5級			5級	12	80.0	5級	12	63.1	5級	29	41.5
	6級	3	8.3	6級			6級			6級			6級	3	4.3
	7級	1	2.8	7級			7級			7級			7級	1	1.4
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	(1) 36	(100.0) 100.0	計	(4)	(100.0)	計	(4) 15	(100.0) 100.0	計	(4) 19	(100.0) 100.0	計	(13) 70	(100.0) 100.0

※ ()内は、暫定再任用職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験が必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	局長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
運 輸	定型的な業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験が必要とする業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	監督並びに高度の技能又は経験を必要とする運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務	副所長、監督長及び整備長の職務
					高度の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		72	72
昇給に係る職員数(B) (人)		72	53
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	3
	4号給 (人)	72	49
	6号給 (人)	0	1
	8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	73.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ ()内は、暫定再任用職員について外書き。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709

※支給率等については、令和6年1月1日の状況を記載。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県)補助金	企業債	そ の 他
車両長寿命化経費	千円 62,000	年度	千円	年度 令和6～7	千円 62,000	千円	千円 62,000	千円

令和6年度熊本市交通事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,890,696
ロ	建	物	1,301,721	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 776,865</u>	524,856
ハ	線	路 設 備	4,860,320	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,389,858</u>	3,470,462
ニ	電	路 設 備	824,113	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 323,240</u>	500,873
ホ	そ の 他	構 築 物	790,757	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 380,146</u>	410,611
ヘ	車	両	3,222,228	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,816,573</u>	1,405,655
ト	機 械	装 置	1,295,043	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,033,257</u>	261,786
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		600,968	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 498,818</u>	102,150
リ	建 設	仮 勘 定		<u>191,835</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,758,924

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	11,244		
	ロ 電話加入権	144		
	ハ その他無形固定資産	<u>1,886</u>		
	無形固定資産合計		13,274	
(3)	投資			
	イ 出資金	<u>64,000</u>		
	投資合計		<u>64,000</u>	
	固定資産合計			8,836,198
2	流動資産			
(1)	現金預金		488,820	
(2)	未収金		943,785	
(3)	貯蔵品		35,988	
(4)	前払費用		1,099	
(5)	前払金		<u>1,152</u>	
	流動資産合計			<u>1,470,844</u>
	資産合計			<u><u>10,307,042</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>3,070,371</u>		
	企業債合計		3,070,371	

(2)	引当金			
	退職給付引当金	557,489		
	引当金合計		557,489	
	固定負債合計			3,627,860
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良等の財源に充てるための イ 企業債	389,669		
	企業債合計		389,669	
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	126,000		
	他会計借入金合計		126,000	
(3)	未払金		771,572	
(4)	前受金		498	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	49,241		
	引当金合計		49,241	
(6)	その他流動負債		61,008	
	流動負債合計			1,397,988

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,346,104	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,680,894</u>	
	繰延収益合計		<u>2,665,210</u>
	負債合計		<u><u>7,691,058</u></u>

資本の部

6	資本金		2,015,143
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>600,841</u>	
	利益剰余金合計	<u>600,841</u>	
	剰余金合計		<u>600,841</u>
	資本合計		<u>2,615,984</u>
	負債資本合計		<u><u>10,307,042</u></u>

注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,095,100千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	885千円
1年超	0千円
計	885千円

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として113,738千円を支給する予定のため、退職給付引当金113,738千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として134,318千円を支給する予定のため、賞与等引当金89,545千円を取り崩す見込みである。

令和5年度熊本市交通事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

軌 道 事 業

1 営 業 収 益

(1) 運 輸 収 益	1,487,327	
(2) 運 輸 雑 収 益	<u>114,422</u>	1,601,749

2 営 業 費 用

(1) 線 路 保 存 費	168,287	
(2) 電 路 保 存 費	91,946	
(3) 車 両 保 存 費	359,719	
(4) 運 転 費	816,992	
(5) 運 輸 管 理 費	254,095	
(6) 一 般 管 理 費	160,302	
(7) 広 告 費	32,702	
(8) 減 価 償 却 費	<u>332,744</u>	<u>2,216,787</u>

営 業 損 失		615,038
---------	--	---------

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	490,831	
(2) 国（県）補助金	8,550	
(3) 長期前受金戻入	132,441	
(4) 雑収益	<u>2,401</u>	634,223

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,350		
(2) 雑支出	<u>6,628</u>	<u>20,978</u>	<u>613,245</u>
経常損失			1,793

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	12,401	
(2) その他特別利益	<u>17,525</u>	29,926

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,750</u>	<u>1,750</u>	<u>28,176</u>
当年度純利益			26,383
前年度繰越利益剰余金			<u>611,003</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>637,386</u></u>

令和5年度熊本市交通事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,890,696
ロ	建	物	1,298,937	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 739,912</u>	559,025
ハ	線	路 設 備	4,883,175	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,667,396</u>	3,215,779
ニ	電	路 設 備	871,448	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 372,373</u>	499,075
ホ	そ の 他	構 築 物	761,973	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 343,833</u>	418,140
ヘ	車	両	2,847,881	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,235,914</u>	611,967
ト	機 械	装 置	1,293,333	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 984,389</u>	308,944
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		589,050	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 475,042</u>	114,008
リ	建 設 仮 勘 定			<u>156,600</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,774,234

(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	13,257		
	ロ 電 話 加 入 権	144		
	ハ その他無形固定資産	<u>2,587</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>15,988</u>	
	固 定 資 産 合 計			7,790,222
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		987,956	
(2)	未 収 金		454,115	
(3)	貯 蔵 品		23,411	
(4)	前 払 費 用		1,099	
(5)	前 払 金		<u>1,152</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,467,733</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,257,955</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>2,722,940</u>		
	企 業 債 合 計		2,722,940	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>126,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		126,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>586,850</u>		
	引 当 金 合 計		<u>586,850</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,435,790
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>340,657</u>		
	企 業 債 合 計		340,657	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>123,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		123,000	
(3)	未 払 金		500,051	
(4)	前 受 金		498	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>89,545</u>		
	引 当 金 合 計		89,545	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>61,008</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,114,759

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,569,592	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,514,715</u>	
	繰延収益合計		<u>2,054,877</u>
	負債合計		<u><u>6,605,426</u></u>

資本の部

6	資本金		2,015,143
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>637,386</u>	
	利益剰余金合計	<u>637,386</u>	
	剰余金合計		<u>637,386</u>
	資本合計		<u>2,652,529</u>
	負債資本合計		<u><u>9,257,955</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は746,700千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,122千円
1 年超	885千円
計	2,007千円

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として15,268千円を支給する予定のため、退職給付引当金15,268千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として95,712千円を支給することとなったため、賞与等引当金70,499千円を取り崩す。

